

東経連ビジネスセンター 2020年度事業計画

東経連ビジネスセンターは、(一社)東北経済連合会(以下、「東経連」)が取りまとめた新ビジョン「わきたつ東北」の重点戦略の一つ「稼ぐ力を高める」を最前線で実践する組織として、東北の産学官金の共創のもと、支援活動に取り組んでいる。

これまで、新しい支援基準に基づき、個社支援で終始することなく、地域に新たな雇用創出や投資を誘発する案件や、下請け構造から脱却し、付加価値の高いものづくりが行えるよう、地域の産業構造にインパクトを与える案件など、地域の産業競争力強化に直結するような事業支援に重点的に取り組んできた。

活動期間(2016~2020年度の5年間)の最終年度である2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、さらに不透明で厳しい経済状況にある。今こそ東経連ビジネスセンターが東北の産学官金と手を携え、最前線で東北の企業の成長支援を実践する組織として、東北の産業構造の高度化に結び付けるべく、『稼ぐ力を高める』ための支援を一層強化していく。

このため、以下の4つの重点事業それぞれの取組みを引き続き強力に展開するとともに、これまでの支援の成果や課題等を改めて検証しながら、新型コロナウイルスがもたらす時代の変化も踏まえ、次期構想の検討も進めるものとする。

1. ILC・加速器産業参入支援事業

2020年2月に日本政府が正式にILC(国際リニアコライダー)計画に関する見解を表明した。また、2023年度の運用開始に向けて、東北では次世代放射光施設の建設が進められている。当センターは、こうした状況を踏まえ、引続き東北企業の加速器関連産業への参入を促すためのマッチング活動などに取り組む。

また、(一財)光科学イノベーションセンターとの連携を図り、東北企業の次世代放射光施設の利活用を促進すべく、「ものづくりフレンドリーバンク」の賛同・参画企業の積上げに取り組む。

2. 産学・企業間連携支援事業

大学と地域企業等を結び、新たな価値を創生する場である「東北産学官金サロン」で取り上げているテーマの1つ「航空宇宙産業」については、東北の産学官で出展予定であった「フーンボローエアショー2020」(英国)は中止となったが、海外展示会出展に関する情報収集を行い、国内のみならず海外企業との連携・マッチングに取り組む。また、地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業の技術開発を支援する「新事業開発・アライアンス助成事業」にも引き続き取り組む。

3. マーケティング・成長戦略支援事業

企業の身近な存在である地方銀行との連携を強化しながら、東北各地の支援専門家とも連携して、引き続き地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業の発掘・支援に取り組む。

4. セールス・マッチング支援事業

「東北地域の車を考える会」については、完成車メーカーに加えて、部品メーカー（Tier1 企業）との連携強化を図るとともに、IoT・AI を活用した自動運転やコネクテッド・EV 化を見据えた大学・研究機関との連携を強化する。

また、2020 年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」（2021 年度に延期する方向で検討）を通じた地域製品の販売増、商取引拡大に向けて、事業協力を行う。

1. ILC・加速器産業参入支援事業

(1) 加速器関連産業の育成・集積に向けた支援事業

加速器関連産業集積連絡会の登録企業（約 130 社）を中心に、加速器モジュールやユニットなどを開発・製造するための企業連携・グループ化を図るとともに、東北 ILC 推進協議会などの関係機関等と連携しながら、より付加価値の高いマッチング事例の創出に取り組む。

① 東北地域の企業の加速器関連技術開発に関する取組み支援

BtoB マッチングサイト「eEXPO」から新サイトへの円滑な移行や新規の登録促進に取り組む。また、加速器連絡会登録企業等を対象に関係機関等と連携した加速器の発注・設置に関するセミナーや視察会等の開催協力・支援を通じて加速器関連産業に関心を持つ企業の発掘に取り組む。

② 加速器関連のマッチング支援

次世代放射光の建設と ILC の建設に向けた準備期間に向けて、加速器関連の建設・製造への東北地域の参入支援を加速させるため、これまでのマッチングにより立上げた加速器モジュールやユニットなどを開発・製造する企業グループ等に対して、研究者や企業とのマッチング、発注情報の提供等を行うとともに、新たなグループの立上げ拡大にも取り組む。

【K P I】

- eEXPO およびその後継サイトの活用促進及び登録企業数の拡大
- コア企業群等に対するマッチング支援

(2) ILCホスピタリティ・プロジェクト

東北 ILC 推進協議会と連携して、外国人研究者向けに東北の食・観光のプロモーションを行う等、地域産業の競争力強化に取り組む。

【K P I】

- 国、自治体等の受入体制の確立
- 海外研究者向けの食・観光プロモーションの実施

(3) 中小企業等による放射光施設の利活用促進事業

ものづくりフレンドリーバンクについては、(一財)光科学イノベーションセンターをはじめ産学官金の関係機関との連携を一層強化し、引き続き県単位で説明会・周知活動を行い、加入企業数の拡大に取り組む。

ものづくりフレンドリーバンク加入企業について、施設の利活用促進に向けた啓発活動や、相互の情報共有・連携の支援を行うとともに、運用開始後の共同利用ルールの検討を開始する。

【K P I】

- 「ものづくりフレンドリーバンク」の加入企業の積上げ

2. 産学・企業間連携支援事業

(1) 大学等研究機関のシーズと地場産業、地場産業同士を結び

新たな価値を創生する場づくり（東北産学官金サロン）

航空機産業の国際市場参入促進に向けた「東北産学官金サロン」を開催するとともに、同サロン開催をきっかけに生まれた事業の深掘りを支援する。

産総研等と連携して、地域への経済波及効果の高い事業や、産業と技術革新の基盤づくりに貢献しうる事業のテーマで産学官金の共創の場づくりに取り組む。

① 航空宇宙産業

東北航空宇宙産業研究会（事務局：産総研東北センター）や各県と連携し、東北の地場の航空機産業参入企業や大学等との情報共有を行い、県境を越えた質の高いマッチングを目指す。

こうした活動を受け、航空機産業の国際市場参入促進に向けた「東北産学官金サロン」を開催する。

【K P I】

- 航空宇宙産業をテーマとした「東北産学官金サロン」の開催

(2) 新事業開発・アライアンス助成事業

地銀やコーディネーターのネットワークを活用しながら、大学等研究機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。

産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。

採択企業に対しては、技術評価者に加え、マーケティング・チームの支援専門家を派遣するなど、支援体制を強化する。また、国の助成金等の申請への協力等、次のステップにつながる支援を実施し、実用化・事業化に向けた支援体制の充実を図る。

【K P I】

- 事業化に関する助成（年5件）

(3) 生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化

「東北麺サミット」をきっかけに東北の麺文化を国内外に広く情報発信すべく、東北の麺ブランドの立上げに向けた検討を深める。

東北における食のブランディングに向けた現状と課題等の論点整理を行う。

【KPI】

- 地域ブランド立上げに資する事業の深掘り

3. マーケティング・成長戦略支援事業**(1) マーケティング・成長戦略支援事業**

昨年度より取り組んでいる各県の支援専門家あるいはスポンサー地銀との連携を継続し、産学・企業間の連携を進める事業や地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業など、支援基準に沿った事業を発掘して本支援事業に取り組む。

また、昨年度締結した東北大学ベンチャーパートナーズ(株)との協力協定を受けて、ベンチャーキャピタル（VC）と連携した支援チームを立上げ、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。

① 地方銀行等と連携した「企業相談会」の実施

企業の身近な存在である地方銀行（スポンサー）と連携し、東経連ビジネスセンターのビジョンに基づく支援基準に沿った事業を発掘することで、地方銀行と共に地域への波及効果の高い東北のものづくり企業等の成長に努める。

実施に当たっては、地方銀行（スポンサー）からの要望も踏まえ、東北各地に支援専門家を派遣しながら、共催事業で「企業相談会」を開催する。加えて、支援企業の成果報告会を開催し、スポンサー企業とのマッチングを検討する。

【KPI】

- 成長志向の高い事業への支援（セールス支援事業と併せて4件）

4. セールス・マッチング支援事業**(1) 国内セールス・マッチング支援事業**

各県の支援専門家あるいはスポンサー企業と連携し、産学・企業間の連携を進める事業や地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業など、支援基準に沿った事業を発掘して本支援事業に取り組む。また、東北いいネットの登録商材の拡大に加え、バイヤーとの商談促進や催事への紹介など、WEBを通じた取引活性化を図る。

① 「セールス・マッチング支援」事業の発掘強化

支援機関や金融機関が主催する展示会・商談会への参加を通じ、「セールス・マッチング支援事業」の有力な支援候補案件の発掘に取り組むとともに、金融機関等と連携した企業訪問活動等を通じ、支援基準に沿った企業の発掘に取り組む。

② 「東北いいネット」の更なる活用

商工会議所等との連携のもと、地域産品のマッチングサイト「東北いいネット」に東北のメーカー、全国のバイヤーの登録を促進するとともに、商談支援体制を強化する。

【K P I】

- 成長志向の高い事業への支援（マーケティング支援事業と併せて4件）
- 「東北いいネット」への登録（50件）

（2）先端的な自動車関連産業の集積促進事業

昨年度、自動車完成車メーカーに加えて、Tier1企業3社と東北企業とをマッチングする体制を構築したことを受け、自動車関連産業の育成・集積に向けて、自動車完成車メーカーや大手自動車部品(Tier1)メーカーに対する、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を強化し、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組む。

また、東経連が取り組む次世代移動体システムの実証実験等に協力する。

①東北地域の車を考える会

とうほく自動車産業集積連絡会議や東北経済産業局等と連携して、自動運転化（IoT・AI）・コネクテッド・EV化を見据え、完成車メーカーに加え、新たに部品メーカー（Tier1, Tier2企業等）に対するプレゼンテーションの場をつくとともに、大学等研究機関と地場企業とのマッチングを行い、東北の産学官金の共創の深化を目指す。

会終了後は、企業間交流会を併せて開催し、完成車メーカーに加え、新たに部品メーカー（Tier1, Tier2企業等）が東北7県の中小企業に対して、自動車に関する最新動向の講演を行う。また、出席の支援専門家と連携しながら、自動車（完成車、部品）メーカーに加えて、大学等研究機関と地場企業とのマッチング支援、共同開発案件発掘の支援を行う。

さらに、新たなモビリティ社会実現に向けた東北でのアクション等について、自動車完成車メーカーと検討を進める。

②次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援

東経連が取り組む次世代移動体システムの実証実験等に協力する。具体的には、仙台市内の住宅団地のとりわけ高齢化が進む地域で、自動運転を見据えたMaaSや再生可能エネルギーを用いた電気自動車の循環運行（いわゆる「ラストワンマイル」）の実証実験や、昨年度、東北大学と東経連が協力して、福島ロボットテストフィールドに設置した自動運転の実証実験拠点での取組みの支援を強化する。

【K P I】

- 東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング（プレゼン実施件数30件）
- 「東北次世代移動体システムコンソーシアム」による実証実験の支援

（3）航空宇宙産業への参入及び事業拡大支援

東北に拠点を持つ大手航空機関連企業等の技術者による個別企業の指導等によりレベルアップを図りながら、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動を行う。

出展を予定していた「フェーンボローエアショー2020」が中止となったが、航空機産業の拡大に向けて海外展示会出展に関する情報収集を行う。

航空機産業の最新動向を踏まえ、他の支援機関と連携し、東北での航空機産業支援体制の維持・改善を協議する。

【K P I】

- 海外展示会の情報収集及び国内外の航空機関連企業・団体とのネットワーク構築・強化

(4) 2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」への準備協力

本年度、東京都内で開催の準備に取り組んでいた2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」については、新型コロナウイルスが感染拡大している状況を踏まえ、今夏の開催を取り止め、2021年度に延期する方向で検討することとなった。これを受けて、「東北ハウス」を通じた地域製品の販売増、商取引拡大に向けて、催事運営や、プロモーション活動等への準備に協力する。

【K P I】

- 「東北ハウス」を通じた地域製品の販売増、商取引拡大の準備協力

5. 広報・メディア戦略の強化

(1) WEB媒体の活用

ホームページやメールマガジンに加えて、「eEXPO」などのWEB媒体を活用しながら、効果的かつ機動的な情報発信に取り組む。

【K P I】

- WEB媒体を活用したタイムリーかつ確実な情報発信
- メディア取上げ件数の昨年度超え（ビジネスセンターとして発出した件数（年間12件以上）に加えて、支援した企業の各メディアでの取上げ）

(2) 各県支援専門家との情報交換会開催

東経連ビジョンに基づく支援基準に沿った事業の発掘に資するべく、各県の支援専門家との情報交換会を開催する。

【K P I】

- 各県の支援専門家との情報交換会開催（昨年未実施だった県を対象に開催予定）

(3) 地方銀行（スポンサー）への訪問・情報交換

東北の「産学官金の共創」で「稼ぐ力を高める」べく、地元企業の身近な存在である地方銀行との情報交換を行うとともに、スポンサー企業（地方銀行を除く）との連携拡大に取り組む。

【K P I】

- 地方銀行（スポンサー）への年1回訪問による情報提供
- スポンサー企業（地方銀行を除く）への年1回訪問による情報提供

以上